

「電力安定供給へ労働組合の果たすべき役割とは」

北海道電力関連産業労働組合総連合 会長

(2022年6月:北海道生産性本部副会長就任)

山下 則和(やました・のりかず) 氏



略歴:1971年生まれ。93年4月北海道電力(株)入社。釧路支店配電課所属。'94年8月中標津営業所配電課、'98年8月函館支店配電グループ。2003年6月北海道電力労働組合函館地方本部書記長(組合専従)、'11年6月同本部常任執行委員、'18年6月同本部書記長、'21年6月北海道電力関連産業労働組合総連合事務局長を歴任し、'22年6月同総連合会長および北海道電力労働組合本部執行委員長に就任。現在に至る。

政府は国民に対し昨年12月1日から本年3月31日まで、無理のない範囲での節電への協力要請を行っている。その理由の要旨は、「今冬の電力需給は、予備率3%以上を確保しているものの、厳しい見通しであること、また、大規模な発電所のトラブルが発生した場合、安定供給ができない可能性の懸念がある。加えて、ロシアのウクライナ侵略により、国際的な燃料価格は引き続き高い水準で推移しており、燃料を取り巻く情勢は予断を許さない状況にある」とのことである。

また、遡るが内閣府は、令和4年7月27日、第1回「GX実行会議」を開催し、11月末までに第4回まで開催している。その趣旨は、「産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体の変革、すなわち、GX(グリーントランスフォーメーション)を実行するべく、必要な施策を検討する」としている。大きな論点としては、「日本のエネルギーの安定供給の再構築に必要となる方策」「脱炭素に向けた経済・社会、産業構造変革への今後10年のロードマップ検討」の2項目である。電力供給に関する部分の要約となるが、温室効果ガスの2030年度46%削減目標や2050年カーボンニュートラルに目指しつつ、ロシアによるウクライナ侵略や電力自由化の下で稼働率が低下した火力発電所の休廃止の加速や原子力発電所の再稼働の遅れ等からの電力需給ひっ迫を契機として、エネルギー安定供給を短期、中長期の視点にたって、再構築するためにどのような方策が必要かを検討する会議である。

電力関連産業を取り巻く状況は、2011年の東日本大震災以降に電力自由化や発送配電分離等の電力システム

改革で大きく変容した上に、過去に例のない気象状況や至近の国外の紛争も相俟って、電力供給そのものにも大きな影響があり、現時点では、その先を見通すことはできない状況にある。

GX会議の趣旨は先程触れたとおりであるが、その影響は全国民に関わる、極めて大きな変革を求めるものである。多くのエネルギー資源を輸入に頼っている日本としては、これまでの政策を十分に検証した上で、今後どういった方向に向かうのか、国の政策としてしっかり進めていただかなければならない。

電力供給は、日本の経済活動や国民の生活を日々支える重要なインフラであり、その安定供給は、今まさにこの時間にも、電力に働く者の弛まない努力の上で成り立っているものである。労働組合としては、その組合員に報いるべく、労働条件交渉をはじめ労使での様々な対応を継続していくが、これまで記載したとおり、労使間のみでは解決成しえない状況が大きく横たわっているのも事実である。

しかしながら、労使にてその時々状況について共通認識を図り生産性の向上を図る、その上で、その成果については公正な配分を求めていくことが重要である。

加えて、同じ労働者としてこれまで築きあげてきた地域社会とのつながりのなかで、電力供給に関わる様々な課題に対する理解を深める取り組みを展開していくしかないと考えている。

かつて無いほどの変革期を迎えることになるが、労働組合らしく団結して運動を展開していきたい。